

- 奈良県の南部地域では耕作放棄地率が20～53%と高く、**集落営農組織の育成を核として担い手への集積が必要と普及指導センターで分析。**
- このため、普及指導センターでは、**集落営農組織づくりと農地中間管理事業を活用した地元説明会と農地マネジメントチーム会議を市町村と連携して取り組み。**また、**先進集落営農組織をモデル地区として育成。**
- その結果、農地の担い手への集積が進み、**3年間で37haをマッチング。**モデル地区では、**水稻に代わる有望品目の取組拡大173a→200a、機械化省力体系の導入**が進んだ。

具体的な成果

1 農地の担い手への集約化

■ 農地中間管理事業を活用し、担い手へ農地を集約化(3年間計37ha)。

**集落営農組織 1組織育成。**

農地中間管理事業での農地マッチング実績(ha)

市町村名	H30年度	R1年度	R3年1月末
五條市	15.0	7.7	6.2
吉野町		0.4	0.4
大淀町	1.5	2.9	1.6
下市町	1.0		0.5
東吉野村	0	0	0
南部地域計	17.5	11.0	8.7



中間管理事業を活用して就農する新規就農者のハウス(大淀町)



中間管理事業を活用して集落のほ場整備を予定(五條市)

2 水稻に代わる高収益作物の取組拡大

■ 機械化体系が可能な省力品目、直売所で価格が安定している品目を導入推進

**6品目で生産・販路拡大**

**有望品目の栽培面積(H29 → R2)**

**173a → 200a**

3 機械化省力体系の導入

■ 先進集落営農組織を核として、機械による省力化モデルを実践

① **4機械導入による省力化体系(野菜)**

② **スマート農業技術導入計画策定(水稻)**



ドローンによる直撒き栽培

普及指導員の活動

平成30年

- 集落営農組織育成に向け、**説明会24回実施。集落営農組織“丹生の里”設立。**
- 水稻に代わる高収益作物として、**業務用キャベツおよびブロッコリーの展示図を設置。**
- **かん水・防除に関する機械化体系の実証。**

令和元年

- **農地マネジメントチーム会議を年7回開催し、農地集約を推進。**
- 水稻に代わる高収益作物として、新規品目を検索。
- **堆肥散布に関する機械化体系の実証。**

令和2年

- **スマート農業による集落営農モデルの検討。**水稻でドローンを活用した直播栽培・農薬散布、スマホ連携型水位センサー等**省力化技術の検証。**

普及指導員だからできたこと

・ **農地を担い手につなげる手法の周知を市町村と連携して地元説明を行うことで、農地集積や集落営農化のメリットへの地元理解が進んだ。**

・ 省力的に多くの農地を利用する**手法の地域適応性を展示図を設置することで確認し、栽培指導によりモデル地区を育成することで、後続地区の育成につながった。**

## 農地マネジメントの推進とモデル地区の育成

活動期間：平成30～令和2年度

### 1. 取組の背景

奈良県の耕作放棄地率は21.2%と近畿で最も高い。また南部地域では、柿産地である旧西吉野村以外は耕作放棄地率が20～53%と高く、県平均と同等又は大きく上回っている。

そこで、モデル地区となる集落営農組織の育成に取り組み後続を育て、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積に取り組んだ。

### 2. 活動内容（詳細）

#### ○農地のマッチング

農地中間管理事業を活用し市町村とともに農地マネジメントチーム会議を毎年7回開催。また、令和2年度は集落営農組織育成に向けて説明会を4回（2集落）実施した。

#### ○水稻に代わる高収益作物の展示圃、新規品目の検索

水稻に代わる高収益作物として業務用キャベツ、ブロッコリーについて展示圃を設置し、栽培指導を行い導入を支援した。また、その他新規6品目（スイートコーン、カボチャ、スイカ、タマネギ、ネギ、しそ）の栽培を検討。



#### ○機械化省力体系の実証

集積された農地を担い手が不足する中でも維持管理できるように、機械化省力一貫体系を検討。堆肥散布機、2軸整形ロータリー、野菜定植機、乗用農薬散布機、収穫台車の活用を実証試験した。

#### ○スマート農業による集落営農モデルの検討

スマート農業総合推進対策事業のうち次世代につなぐ営農体系確立支援事業（産地の戦略づくり支援）を令和2年度に活用し、高齢化により担い手不足が進む中山間農業集落において、経営の中心となる水稻作に対してICT技術等を取り入れた新たな省力化技術の導入を検討した。



ドローンによる直播き栽培



ドローンによる農薬散布



スマホ連携型水位センサー

### 3. 具体的な成果（詳細）

#### ○農地の担い手への集約化

モデル地区につづく集落営農組織“丹生の里”を育成し、平成30年～令和2年度の3年間で、南部地域の1市3町1村で計37 haを担い手に集積した。また、新規就農者の確保、圃場整備による集約強化につなげている。

農地中間管理事業での農地マッチング実績（ha）

市町村名	H30年度	R1年度	R3年1月末
五條市	15.0	7.7	6.2
吉野町		0.4	0.4
大淀町	1.5	2.9	1.6
下市町	1.0		0.5
東吉野村	0	0	0
南部地域計	17.5	11.0	8.7



中間管理事業を活用して集落のほ場整備を予定（五條市）



中間管理事業を活用して就農する新規就農者のハウス（大淀町）

#### ○水稻に代わる高収益作物の取り組み拡大

機械化体系が可能な省力品目や直売所等で需要の高い品目として、業務用キャベツ、ブロッコリーなど計6品目を選定した。生産拡大に取り組んだ結果、平成29年に173 aであった栽培面積が令和2年には200 aに増加し、冬期の収入源として定着している。また、直売所やホテルなど販路の拡大につなげた。

#### ○機械化省力体系の導入

業務用キャベツ等野菜栽培における、堆肥散布機、2軸整形ロータリー、野菜定植機、乗用農薬散布機を活用した機械化一貫体系を実証、導入につなげた。

また中山間地域の水稲栽培において、大型機械利用の可能な地域と導入が難しい地域別にスマート農業機械を活用した省力化技術体系をまとめ、産地営農体系革新計画を策定した。

### 4. 農家等からの評価・コメント（五條市丹原町 営農組合丹生の里）

農地の維持のため集落営農の取組を平成29年から開始し、継続的な運営のためには基盤整備、高収益作物、省力化が必須との指導を受け、農地の集積と基盤整備を進めてきた。機構集積協力金、機構関連農地整備事業やスマート事業の活用で順調に取り組みができています。

### 5. 普及指導員のコメント（南部農林振興事務所 副主幹 堀野善久）

農地集積から基盤整備そしてスマート農業の取り組みへ、地元の要望と支援事業がうまくマッチした事例。中山間地域の農地活用モデルとして、基盤整備と集落営農による効率的な農地活用を周辺地域に波及させていきたい。

### 6. 現状・今後の展開等

関係機関と連携し、さらに集落営農の組織化等により、農地中間管理事業をすすめて、担い手が不足する地域への農地の有効活用を進める。